

## セキュア・ジャパン 2008 の方向性について

首都大学東京法科大学院教授 前田雅英

## 1 情報セキュリティ人材の確保に向けて

今後の情報セキュリティ施策にとって人材育成が重要な課題であることは争いのないところである。ただ、「情報セキュリティ人材」には、いくつかのレベルが存在し、それぞれが重要であるということに注意しなければならない。

まず、NISC のスタッフの充実が必要であることは言うまでもない。しかし、それとは別に、各省庁・地方公共団体、重要インフラに代表される企業において必要とされるセキュリティ人材の質と職務内容が、別個の視点から検討されなければならない。各省・各社に任せておくだけでは足りず、少なくとも「モデル」の呈示は必要で、さらには「資格制度」の導入も考えられなければならない。

また、利用者である国民についても「セキュリティを意識した人材」として啓蒙・教育をしていく必要がある。そこでは、技術・知識の面より「倫理」が重視されなければならない。

さらに、人材を確保するためには、官民横断的なセキュリティの専門職を、どのように人事システムの中に位置づけていくかの検討も重要な課題となる。特に公務員に関しては、電子政府を進める以上、資格制度との関係が意識されることはもとより、組織全体の中での「昇進」の可能性も視野に入れた具体的人事制度の設計がどこかで検討されなければならない。一般職員を研修して対応するだけでは足りない高度の専門性を必要とするセキュリティ職務の量を算定し、それを踏まえた専門職としての雇用の有り様が検討されなければならない時期にきている。

## 2 ヴァーチャル社会における情報内容の規制

内閣府の調査でも、国民がネット社会の利用に危険を感じるようになってきている。国民にとって安全で安心して利用できるネット社会を作る上で、コンテンツに一步踏み込んだ議論が必要であることは明らかである。

ネットで銃器や薬物の販売が宣伝されている事態が好ましくないことは当然だが、わいせつ・暴力画像等への対策も進めていかねばならない。ネットで取引すると詐欺に遭う可能性が高いようでは困る。

さらに、情報社会の最低限のモラルを、国民の参加を得つつ確立し、規範意識の確立の努力を開始しなければならない。国民にとって魅力あるネット社会の形成のためには、文科省に限定せず、総務省、経産省、警察庁等の視点も十分に加味する必要があり、内閣主導での、具体的なアクションが期待される。